

令和5年度福島原子力災害復興交付金事業計画書

(基金の運用計画)

(単位：千円)

事業区分	基金の保有区分	令和5年度 当初保管額	運用益繰入 予定額	令和5年度 支出予定額	令和5年度 年度末保管予定額
令和5年度 福島原子力災害復興交付金 事業	福島原子力災害復興 勘定	74,147,762	71,962	3,666,626	70,553,098
合計		74,147,762	71,962	3,666,626	70,553,098

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は基金管理運営要領第3の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること

※ 運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること

令和5年度福島原子力災害復興交付金事業計画書

事業名	事業実施主体	事業経費（千円）			目標	事業計画 （事業の目的・内容・完了予定期日、 経費の使用方法・算出根拠を含む。）
		基金充当費	単独経費	合計		
避難地域復興拠点推進事業	避難地域12市町村	760,100	0	760,100	避難地域12市町村における復興拠点づくりを支援 ※交付要綱第4条第1項第1号(3)、(5)に該当	【内容】 避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 760,100千円
復興まちづくり加速支援事業	県	65,400	0	65,400	避難解除等区域における公設商業施設の運営を支援 ※交付要綱第4条第1項第四号及び第3項ただし書き 福島県全域の復興	【内容】 避難解除等区域において、商業施設を整備し運営する市町村に対し、運営に係る費用の一部を補助する。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 65,400千円

					並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	
I C T等を活用した介護現場生産性向上支援事業（福島県介護支援ロボット普及促進事業）	県	52,034	0	52,034	本県の復興をけん引する産業として重視している福祉施設へのロボットの導入 ※交付要綱第4条第1項第二号（3）医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	<p>【内容】</p> <p>福島の復興に資する県産介護ロボットを介護従事者が導入する際の補助や事業者への導入促進、介護福祉士養成校の生徒に使用法を体得させるための無償貸与、実証段階の県産介護ロボットと実証フィールドとなる介護現場のマッチングを実施する。</p> <p>【完了予定時期】</p> <p>令和6年3月</p> <p>【経費】</p> <p>委託料ほか 52,034千円</p>
避難農業者経営再開支援事業	県	11,003	0	11,003	避難農業者の生活再建を支援 ※交付要綱第4条第1項第四号及び第3項ただし書き 福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める	<p>【内容】</p> <p>避難農業者が原子力被災12市町村外（県外を含む）の移住先や避難先で営農を開始する際に必要な農業用機械、施設等の導入に必要な経費を補助し、生活再建を支援する。</p> <p>【完了予定時期】</p> <p>令和6年3月</p> <p>【経費】</p> <p>負担金、補助及び交付金ほか 11,003千円</p>

					事業に該当	
ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 (ふるさと帰還支援事業)	県	5,330	0	5,330	県内外の応急仮設住宅に入居する避難世帯が、安定した住まいを避難元市町村内に確保できるように市町村と共同で移転費用を支援 ※交付要綱第4条第1項第四号及び第3項ただし書き 福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	【内容】 県内外の応急仮設住宅等から避難指示が解除された地域に帰還する世帯に移転費用を支援する市町村に対し、事業費を補助する。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 5,330千円
チャレンジ!子どもがふみだす体験活動応援事業(ふくしまキッ	県	12,452	77,520	89,972	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験学習等を行う機会をとおして、心身ともに健	【内容】 取組を行う小学校及び中学校に対して、子どもの豊かな人間性や生き抜く力を育むための自然体験活動等にかかる、体験活動費、交通費、宿泊費等に対し定額の補助を行う。 【完了予定時期】 令和6年3月

ズパワーアップ事業)					<p>康で、豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る取組に支援</p> <p>※交付要綱第4条第1項第三号 (3) 風評払拭に資するソフト事業に該当</p>	<p>【経費】 委託料ほか 12,452 千円</p> <p>※ 基金充当費は、小・中学生がよりよい環境のもとで自然体験活動を実施する場合に交付する補助金の審査業務に係る経費(12,452 千円)。</p> <p>単独経費は、補助金(77,500 千円)及び審査業務にあたる職員の社会保険料自己負担分(20 千円)(77,520 千円)。</p>
中小企業等復旧・復興支援事業	県	137,372	0	137,372	<p>被災中小企業者の事業再開を支援</p> <p>※交付要綱第4条第1項第四号及び第3項ただし書き 福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当</p>	<p>【内容】 東日本大震災で被災した中小企業者が県内で事業を再開・継続するため、空き工場・空き店舗等を借り上げる際に必要となる賃借料などに対して補助する。</p> <p>【完了予定時期】 令和6年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金 137,372 千円</p>

震災関係制度資金推進事業	県	382,373	0	382,373	東日本大震災及び原子力災害により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援 ※交付要綱第4条第1項第四号 福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	<p>【内容】 震災関係制度資金にかかる保証料の引下げを実施している県信用保証協会に対しての補助及び代位弁済が発生した場合の損失補償を行う。保証料の引下げにより中小企業が負担する費用の軽減を行い、損失補償の実施により中小企業が融資を受けやすい環境を整備する。</p> <p>【完了予定時期】 令和6年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 382,373千円</p>
再生可能エネルギー地産地消支援事業（住宅用太陽光発電設備等設置補助事業）	県	538,825	0	538,825	再生可能エネルギー設備導入の促進 ※交付要綱第4条第1項第二号（3）及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	<p>【内容】 一般家庭における再生可能エネルギー設備導入の支援を目的とし、住宅用太陽光発電設備等の設置にかかる初期投資費用の軽減を図るため、県内に所在する住宅に太陽光発電設備等を設置しようとする個人等に対し、設備導入経費の一部を補助する。</p> <p>【完了予定時期】 令和6年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 538,825千円</p>

<p>チャレンジ ふくしま 「ロボット 産業革命の 地」創出事 業</p>	<p>県</p>	<p>484,324</p>	<p>10</p>	<p>484,334</p>	<p>本県の復興をけん 引する産業として 重視しているロボ ット産業の集積 ※交付要綱第4条 第1項第二号(3) 医療及びエネルギ ー関連等に係る重 点産業の進出支援 事業に該当</p>	<p>【内容】 県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等 に対する補助、県産業支援機関（ハイテクプラザ）における研究開 発と技術支援、メイドインふくしまロボットの導入支援、展示会（ロ ボットフェスタふくしま）の開催、産学官連携による協議会の運営 など、ロボット関連産業の育成、集積に向け一貫した支援を行う。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 484,324千円 ※ 単独経費は、産学官連携による協議会に係る経費の一部（10千 円）。</p>
<p>教育旅行復 興事業（教 育旅行復興 事業）（教 育旅行誘致 促進事業）（国 際教育旅行 等誘致促進 事業）</p>	<p>県</p>	<p>235,902</p>	<p>0</p>	<p>235,902</p>	<p>原子力災害の風評 払拭による本県へ の教育旅行の人泊 数増加 ※交付要綱第4条 第1項第三号(2) 教育旅行回復支援 事業に該当</p>	<p>1 教育旅行復興事業 【内容】 学校行事の一環として福島県内で宿泊を伴う教育旅行を実施す る県外の小中高等学校に対し、その移動に係るバス経費の一部補助 を行う。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 218,196千円</p>

						<p>2 教育旅行誘致促進事業</p> <p>【内容】 小中高等学校、旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、本県で教育旅行を実施した学校への取材や県内教育旅行の入込調査を実施する。</p> <p>【完了予定時期】 令和6年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 13,406千円</p> <p>3 国際教育旅行等誘致促進事業</p> <p>【内容】 東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催し、本県の正しい情報や教育旅行素材のPR等を行うとともに、教育旅行関係者を招へいして本県の現状を発信し、教育旅行実施につなげる。</p> <p>【完成予定時期】 令和6年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 4,300千円</p>
チャレンジ ふくしま戦 略的情報発	県	395,365	43,318	438,683	根強く残る風評の 払拭と、時間の経過 とともに加速す	<p>【内容】 根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むこ</p>

信事業					<p>る風化の防止</p> <p>※交付要綱第4条第1項第三号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当</p>	<p>とが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を県内外、更には国外に向けて戦略的に発信する。</p> <p>【完了予定時期】 令和6年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 395,365千円</p> <p>※ 基金充当費は、テレビ、新聞、県制作YouTube動画、SNS(福島県公式アカウント)等を活用した本県の現状や復興への取組の直接発信、首都圏等において知事による講演や交流会等を実施する「チャレンジふくしまフォーラム」、市町村や民間企業等と連携した各種プロモーション活動などに係る経費(395,365千円)。</p> <p>単独経費は、県事業・取組をgoogle広告など各種Web広告で発信するデジタル広告とその効果検証等に係る経費(43,318千円)。</p>
水素ステーション整備拡大事業	県	450,000	0	450,000	<p>水素利用の推進</p> <p>※交付要綱第4条第1項第二号(3)及び第3項ただし書き</p> <p>医療及びエネルギー関連等に係る重</p>	<p>【内容】 県内において水素の利用を拡大し、水素社会の実現、水素関連産業の市場拡大につなげるため、県内で水素ステーションの整備等を行う企業に対し、整備等に係る費用の一部を補助する。</p> <p>【完了予定時期】 令和6年3月</p>

					点産業の進出支援事業に該当	【経費】 負担金、補助及び交付金 450,000 千円
燃料電池自動車導入促進事業	県	50,000	0	50,000	水素利用の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	【内容】 県内において水素の利用を拡大し、水素社会の実現、水素関連産業の市場拡大につなげるため、県内で燃料電池自動車を導入する県民や企業に対し、導入に係る費用の一部を補助する。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 50,000 千円
水素利活用スタートアップ支援事業	県	23,268	0	23,268	水素利用の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	【内容】 県内において水素の利用を拡大し、水素社会の実現、水素関連産業の市場拡大につなげるため、県内で新たな水素モビリティ等の導入を行う県内企業に対し、導入に係る費用の一部を補助する。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 23,268 千円
風評・風化対策強化事業	県	17,870	46,110	63,980	ALPS 処理水の処分による新たな風評	1 まるごとふくしまウィーク事業 【内容】

<p>業（まるごとふくしまウィーク事業）（風評・風化対策に関する情報発信分析事業） （風評・風化対策プロジェクトチーム）</p>				<p>が生じることがないよう、各部局の連携を強化し、相乗効果を創出できるような取組などを企画・調整し、国内外に向けた福島県の正確な情報や魅力の発信などに戦略的かつ効果的に取り組み、風評・風化対策の一層の強化を図る。 ※交付要綱第4条第1項第三号（3）風評払拭に資するソフト事業に該当</p>	<p>大消費地（首都圏）において2週間程度の「ふくしまウィーク」を設定し、各部局の風評・風化対策の取組を集中的かつ複合的に実施することで、ふくしまの正確な情報や地域の魅力等を協力かつ効果的に発信する。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 旅費ほか 3,182千円 ※ 基金充当費は、各部局連携の下、ふくしまの県産品等の正しい情報や生産者の取組等を効果的に発信するため、首都圏で一定期間行う、シンポジウムやマルシェイベント等の調整に係る経費（3,182千円）。 単独経費は、イベントの企画・実施等に係る経費（46,110千円）。</p> <p>2 風評・風化対策に関する情報発信分析事業 【内容】 福島県の風評・風化対策の効果を高めるため、県等が行う風評・風化対策に関する情報を多面的に分析するとともに、効果の検証を実施し、それらの結果を踏まえ改善策を提案する。 【完了予定時期】 令和6年3月</p>
--	--	--	--	---	---

						<p>【経費】</p> <p>委託料 5,548 千円</p> <p>3 風評・風化対策プロジェクトチーム</p> <p>【内容】</p> <p>風評払拭や風化防止に向けた各部局の取組の横断的な連携・調整や県内において実施する風評・風化対策の調整を行う。</p> <p>【完了予定時期】</p> <p>令和6年3月</p> <p>【経費】</p> <p>負担金、補助及び交付金ほか 9,140 千円</p>
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス推進事業	県	14,764	10,000	24,764	<p>再生可能エネルギーの地産地消の推進</p> <p>※交付要綱第4条第1項第二号(3)及び第3項ただし書き</p> <p>医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当</p>	<p>【内容】</p> <p>県内の再生可能エネルギーの地産地消による利用を拡大し、脱炭素社会の実現、エネルギー関連産業の市場拡大につなげるため、一般家庭へのネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（以下、「ZEH」という。）の導入支援を目的とし、県内に ZEH を新築する個人に対し、高断熱外皮や LED 照明などの省エネ設備の購入や工事に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【完了予定時期】</p> <p>令和6年3月</p> <p>【経費】</p> <p>負担金、補助及び交付金 24,764 千円</p> <p>※ 基金充当費は、ZEH を購入する個人に対する補助事業に係る経</p>

						費（14,764千円）。 単独経費は、国 ZEH 基準を上回る県独自の基準の ZEH 住宅を建築する際の費用等の補助事業に係る経費（10,000千円）。
福島県電気自動車導入推進事業	県	24,275	39,275	63,550	再生可能エネルギーの地産地消の推進 ※交付要綱第4条第1項第二号(3)及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	【内容】 県内の再生可能エネルギーの地産地消による利用を拡大し、脱炭素社会の実現、エネルギー関連産業の市場拡大につなげるため、県民、中小企業等への電気自動車の導入支援を目的とし、電気自動車を購入する個人等に対し、購入に係る経費の一部を補助する。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 63,550千円 ※ 基金充当費は、電気自動車の普及促進のため、電気自動車を購入する個人等に補助を行う事業に係る経費のうち100台分（全200台想定）（24,275千円）。 単独経費は、上記を除く100台分のほか、電気自動車に使用する電気を再生可能エネルギーで賄う先進的なモデルに対する補助事業に係る経費（39,275千円）。
戦略的復興関連情報発信事業（復興ポータルサイト保守	県	5,969	0	5,969	海外での風評払拭のための、正確かつ迅速な情報発信 ※交付要綱第4条第1項第三号(3)	【内容】 廃炉の情報や海外向けのプロモーション状況等、海外での風評払拭に向けた情報を正確かつ迅速に発信するため、日本語及び外国語版の復興情報ポータルサイトの保守点検等、維持管理を行う。 【完了予定時期】

点検・運営 事業)					風評払拭に資する ソフト事業に該当	令和6年3月 【経費】 委託料 5,969 千円
(計)		3,666,626	216,233	3,882,859		